

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,154,811	流 動 負 債	18,687,607
現金及び預金	1,418,819	買掛金	1,075,421
受取手形	11,500	短期借入金	13,100,000
売掛金	761,933	1年以内返済予定長期借入金	22,500
未収入金	1,948,791	未払金	2,675,590
原材料	162,684	未払法人税等	30,491
貯蔵品	1,523	前受金	487
前払費用	502,597	前受収益	111,516
短期貸付金	714,806	預り金	904,899
預け金	1,205,303	賞与引当金	45,435
繰延税金資産	374,479	加盟契約解除損失引当金	675,770
その他	197,808	その他	45,495
貸倒引当金	△145,437	固 定 負 債	1,990,342
固 定 資 産	12,625,243	長期借入金	35,000
有 形 固 定 資 産	5,907,804	預り保証金	1,808,373
建築物	5,180,559	その他	146,969
構築物	97,195		
車両運搬具	13	負 債 合 計	20,677,950
什器備品	356,609		
建設仮勘定	273,426	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	106,467	株 主 資 本	△897,895
ソフトウェア	67,554	資本金	500,000
のれん	12,510	資本剰余金	1,050,000
その他	26,403	資本準備金	1,050,000
投資その他の資産	6,610,971	利 益 剰 余 金	△2,447,895
関係会社株式	132,431	その他利益剰余金	△2,447,895
長期貸付金	4,088	繰越利益剰余金	△2,447,895
出資金	10		
敷金保証金	6,082,195	純 資 産 合 計	△897,895
長期前払費用	377,919		
その他	14,326	負 債 純 資 産 合 計	19,780,054
資 産 合 計	19,780,054		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		36,404,316
売上原価		10,941,047
売上総利益		25,463,269
販売費及び一般管理費		26,236,742
営業損失		773,473
営業外収益		
受取利息	6,080	
不動産収入	859,174	
その他	501,705	1,366,959
営業外費用		
支払利息	293,092	
転貸家賃	763,796	
その他	328,230	1,385,120
経常損失		791,633
特別利益		
固定資産売却益	34,758	
関係会社株式売却益	395,621	
商標権使用料収入	150,000	
その他	62,425	642,806
特別損失		
固定資産売却損	10,973	
加盟契約解除損	452,738	
減損損失	228,147	
加盟契約解除損失引当金繰入額	675,770	
長期前払費用一括償却	1,710,996	
その他	535,219	3,613,845
税引前当期純損失		3,762,673
法人税、住民税及び事業税	28,744	
法人税等調整額	△28,854	△109
当期純損失		3,762,563

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は当事業年度において営業損失 773,473 千円を計上するとともに、長期前払費用一括償却 1,710,996 千円及び加盟契約解除損失引当金繰入額 675,770 千円などの特別損失を計上した結果、3,762,563 千円の当期純損失を計上し、当事業年度末において 897,895 千円の債務超過となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するべく親会社においてマネジメント・バイアウト（MBO）への賛同を表明し、株式会社アドバンテッジパートナーズからの人財（人材）招聘により経営管理機能を強化し、主力業態の既存店運営力を高め収益力を強化し、効率的な事業運営を進めて参ります。

計算書類及び附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原材料	倉庫	個別法による原価法
	店舗	最終仕入原価法
貯蔵品		主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50 年
建物附属設備	3～15 年
構築物	3～40 年
車両運搬具	2 年
什器備品	2～15 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③ 加盟契約解除損失引当金

加盟契約の解除に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる加盟金返金額及び営業権買戻し額等の見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

当事業年度より当社の親会社である株式会社レックス・ホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これにより、税引前当期純損失は 228,147 千円増加しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、△897,895 千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）により作成しております。

（F C加盟金の売上処理について）

従来、加盟店から収受する F C加盟金の売上計上基準については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上する方法によっておりましたが、当事業年度から、加盟金の入金及び出店場所を確認できた加盟契約について売上計上する方法に変更しました。

これは、近年の景気低迷の影響から加盟契約後、早期の出店に至らない加盟店が発生し、加盟金の返金や加盟権買取が発生していることから、売上認識をより客観的・保守的に行うためであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上高及び売上総利益がそれぞれ 114,000 千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。

（店舗売却益の計上方法について）

従来、店舗売却益については、特別利益に計上しておりましたが、当事業年度より F C加盟店の出店促進等を目的として店舗売買事業を積極的な営業施策として位置づけることとなったため、店舗売買事業に係る収益を「売上高」に含めて計上する方法に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上高及び売上総利益がそれぞれ1,064,570千円増加し、営業損失及び経常損失が同額減少しておりますが、税引前当期純損失に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,904,432千円
- (2) 担保に供されている資産
該当事項はありません。
- (2) コミットメント契約
該当事項はありません。
- (3) 偶発債務（債務保証等）
次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。
 (株)レックス・ホールディングス 2,250,000千円
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
 短期金銭債権 1,360,484千円
 短期金銭債務 13,286,037千円
- (5) 役員に対する金銭債権債務
該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 販売費及び一般管理費 1,079,345千円
 営業取引以外の取引高 281,149千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,000株	—	—	10,000株

- (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項なし

- (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成18年3月28日開催の第5期定時総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 266,000千円
- ・ 1株当たり配当金額 26,600円
- ・ 基準日 平成17年12月31日
- ・ 効力発生日 平成18年 3月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	597,917千円
賞与引当金繰入超過額	18,487千円
減価償却費超過額	769,284千円
貸倒引当金繰入超過額	55,420千円
減損損失	121,131千円
前受収益否認	185,120千円
その他	48,823千円
評価性引当金	<u>△1,410,080千円</u>
繰延税金資産合計	386,106千円
(繰延税金負債)	
未収事業税	<u>△11,626千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△11,626千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>374,479千円</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額
及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	減損損失累計 額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円
建物	2,179,095	336,698	—	1,842,397
什器・備品	4,934,987	2,551,225	80,839	2,302,922
その他	121,298	89,475	—	31,822
合計	7,235,381	2,977,399	80,839	4,177,142

- (2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,184,926千円
<u>1年超</u>	<u>3,126,800千円</u>
合計	4,311,726千円

リース資産減損勘定の残高 73,718千円

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△89,789円55銭
(2) 1株当たり当期純損失	376,256円39銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。